

# 地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 取りまとめ【概要】

令和2年12月22日地方創生に資する地方大学の実現に向けた検討会議

コロナ禍による人口減少スピードの加速化やデジタルトランスフォーメーションの急激な進展により、地方大学も否応なくグローバル競争に晒されることになり、その結果、地方大学が、大学の存続にも関わり得るような極めて重大な局面を迎えつつあるとの強い危機感の下、地方創生に資する地方大学が目指すべき方向性と国における対応について本年9月から12月にかけて検討会議を計7回実施し、以下のとおり取りまとめを行った。

※本取りまとめにおいて、「地方大学」とは、東京圏以外に所在し、地方創生への貢献をそのミッションとする大学を指す。

## 1. はじめに

### ○18歳人口の減少

- ・2030年には、定員500人程度の大学が160校消滅可能性との試算
- ・コロナの影響で、人口減少のスピードが加速する可能性

### ○グローバル化やSociety5.0時代の到来

- ・デジタルトランスフォーメーション（DX）の急激な進展に対応し変革できない大学の存続は困難

### ○地方大学の厳しい現状

- ・基盤経費は減少し、地方国立大学は疲弊

・大学の存続は地域全体の課題、「知の拠点」を失うことは、地域の経済的・社会的価値の成長ドライバーを失うこと  
⇒大学の存続に向けて首長や関係者のアクションが必要

・地方創生に資する地方大学のモデルをスピード感を持って創出し、他の地方大学に波及  
⇒本当に変わろうとする大学・大学の中で特区的に改革を進める主体を見出し改革を進めるための支援を実施

## 2. 地方創生に資する地方大学が目指すべき方向性

- 地方創生に資する魅力的な地方大学とは、その魅力ゆえに学生を惹きつけ、ワクワクする産業・雇用を創出し、地域の人の好循環を生むハブとして機能する大学
- コロナ禍による急激なDX化をチャンスとして、自らの価値を高めるトランスフォーメーションを成功させなければならない
- 知的・人的リソースを地域経済の活性化につなげる新たな地方大学像の実現のため、以下の方向を目指すべき

### ①ニーズオリエンテッドな大学改革を目指すべき

- ・人材ニーズ等を踏まえ、他大学との差別化に徹底的に取り組み、価値を最大限に高めることで、「選ばれる大学」を目指す

### ②地域でのプレゼンスを存分に発揮すべき

- ・「地元」に限らないという観点から連携のパートナー像を拡大し、結果として地元裨益させる可能性を模索する
- ・大学の持つ知的・人的リソースにより、地域産業の第二創業的なイノベーションや、新産業の創出につなげる
- ・産学連携によりSTEAM人材の育成、長期インターンシップ、学部教育とリカレント教育の融合等質の高い人材育成を行う
- ・「地域連携プラットフォーム」や「大学等連携推進法人」の活用等により、民間や国公私を超えた大学間の連携・協働を行う

### ③大学改革を実現するため、ガバナンス改革に取り組むべき

- ・真の経営の実現に向けて、スクラップ等の痛みを伴う改革を進めるためにはトップの覚悟が必要である。さらにマネジメント面での工夫等により、それを学内に浸透させることも求められる
- ・クロスアポイントによる民間人材の積極的な登用に向け、能力や成果に応じた待遇という価値観を取り入れ、イノベーションを阻害するような状況から脱却する
- ・組織の新陳代謝とスピード感ある改革を進めるため、学部・学科間の横並び意識に基づく「悪平等」を排する
- ・大学内の事情に偏った改革を避けるために、「教員ガバナンス」によった学長選考プロセスを早急に見直す

## 3. 地方公共団体や産業界等への期待

- 大学・地方公共団体・産業界・金融機関等の様々なステークホルダーのコラボレーションによるイノベーションを期待
- 多様なイノベーションに向け、地域が持つ潜在力を発揮させるため、地方大学の力を活用することが重要

- ・首長のリーダーシップが何よりも重要であり、地域の高等教育の将来像のデザインに早急に取り組む
- ・明確なビジョンをステークホルダーで共有し、責任と役割に応じた費用分担を行うなど、ビジョンの実現に向けた動きを具体化する
- ・地域における雇用の実態や市場性を踏まえ、的確なニーズや展望に基づく検討を行う
- ・地域金融機関のサポートも受けながら、組織文化の異なる産学官が意見を交わす機会を恒常的に設ける

## 4. 国における今後の対応

- 国は、意欲ある地方大学の振興や産学官連携を推進するとともに、以下について早急に検討・具体的に対応すべき
- 本取りまとめの主旨が文部科学省での検討等に反映されるべく、引き続き会議を存続し、必要に応じて文部科学省に意見を伝えることで、文部科学省における議論と有機的に連動するとともに、先導的影響力を行使することを期待

### ①地方大学の本質的な改革を促すための方策

- ・地方大学の改革を後押しすべく、「自ら開設」の原則をはじめ、DX等を踏まえた制度・運用の在り方を不断に模索する
- ・地方国立大学に対し地域への貢献を新たなミッションとして明示するとともに、遂行のため、各大学の戦略や取組に紐づき運営費交付金を追加配分する可能性も含め環境整備を検討する。その際、必要なリソースも新たに対象とすべく検討を行う
- ・国立大学法人の自律的経営への転換が要請される状況も踏まえ、補助金予算の一部の運営費交付金への移管や、大学の自由裁量で活用できる補助金枠の創設等、運営費交付金の根本的な部分の見直しも含めて検討を行うべきである

## ②地方国立大学における特例的な定員増を価値あるものとするための方策

- ・国は、地方創生に資するものとして一定の要件に基づき**審査等**を行った上で、**極めて限定的で、特例的に行う必要性が認められる場合に、地方国立大学の定員増を認め**、大学改革を促す
- ・地方創生に資するかどうか、特例的な定員増に値するかどうかについて、**文部科学省と本検討会議で合意されたプロセス**に基づき**審査・選定**を進める
- ・国としては、地方大学のラディカルな改革を促すための**インセンティブ**として**特例的な定員増を捉え**、大学改革や地域活性化の実現への行程表をミニマム・リクワイアメントとし、「美味しい」だけの定員増にならないようにする
- ・本気で取り組む大学を重点的に支援し、強い大学がさらに強くなることも厭わないなど、**従来の大学行政とは違う在り方を実現する覚悟**が求められる
- ・文部科学省は意欲ある地方大学が取り組む定員増を伴う改革については、**従来の運営費交付金とは切り分けて質の高い教育・研究を行うために必要となる経常的な支援**を行うべきである
- ・文部科学省は特例的な定員増など国立大学が大きなチャレンジを行うにあたっては、プロセスへの過剰な関与を控える等新たな関係性を構築していくべきである
- ・文部科学省は、大学に定員増に当たってのミッションを明示させ、**5年程度の時間軸で目標を設定させた上で、中長期的に大学に大きな裁量権を与えるとともに結果責任を問う**ような、包括的かつ結果管理型の**契約的な考え方**を取り入れるべきである
- ・求めるべき結果とリンクしたものに**絞って長期的なKPIを設定**させ、適切に評価できるよう、**評価の在り方等について検討**する
- ・チャレンジを行う組織については、国からの支援も大学本体とは切り離すなど、**経営的に独立させる**といったアイデアも踏まえ、**効果的な支援の在り方について検討**を行う

## 5. おわりに

- 地方を支える知の拠点として公立・私立大学が重要な役割を果たしており、今後さらなる飛躍が期待される**
- 本とりまとめが、結果として地方国立大学に焦点を当てたものとなった理由は、**国立大学が乗り越えるべき課題が大きい**ということが明らかになった結果である
- 地方国立大学の定員増については、国が、例えば以下の観点等から、**本気で審査を行うべき**
  - ・学長や首長の本気度とこれまでの実績はどうか
  - ・地方創生に資するという趣旨に照らして定員増の目的等が明確か
  - ・目的等に照らして教育・研究プログラムに合理性があるか
  - ・大学全体の経営やガバナンスに関する改革姿勢等は明確か
- 国立・公立・私立を問わず地方大学が、**地方創生に資する大学を目指しトランスフォーメーションを進め**、地方創生を進める**駆動力**として、さらに**魅力的に発展**していくために本とりまとめを役立てていただくことを期待する